

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079)437-6012番
【事務連絡者氏名】	経理部統括マネージャー 山路 紳護
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079)437-6012番
【事務連絡者氏名】	経理部統括マネージャー 山路 紳護
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(百万円)	16,819	16,910	33,240
経常利益(百万円)	1,534	1,335	2,416
四半期(当期)純利益(百万円)	795	956	1,509
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	740	1,136	1,204
純資産額(百万円)	16,672	17,055	16,370
総資産額(百万円)	34,749	36,924	35,911
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.80	44.70	70.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.0	45.6	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	102	791	2,111
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	250	158	2,897
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	469	912	1,193
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,502	1,551	1,587

回次	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.62	30.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第93期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、為替レートや原油価格の動向、さらには欧州政府債務危機を背景とした世界経済の減速懸念など、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは本年度を初年度とする「第10次中期3カ年経営計画」（ステージアップ2014）に基づいて、収益事業基盤の強化に努め、当第2四半期連結累計期間の売上高は169億10百万円（前年同期比0.5%増）となりましたが、営業利益は12億81百万円（前年同期比10.9%減）、経常利益は13億35百万円（前年同期比13.0%減）となりました。四半期純利益については、特別利益に負ののれん発生益を計上したことや前期に特別損失として計上した災害による損失が当期はなかったことなどにより、9億56百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（アグリ）

肥料価格の値上がりを見越した前年度末の駆け込み需要の反動に加え、前年同期末に見られたような肥料の先取りも見られなかったため、販売数量が大幅に減少しました。その結果、売上高は50億58百万円と前年同期に比べ11.6%の減少となり、営業利益は5億90百万円と前年同期に比べ24.6%の大幅な減少となりました。

（化学品）

水処理薬剤は、震災で減少していた需要の回復などで販売数量が増加し、売上高は36億26百万円と前年同期に比べ5.5%の増加となりました。

機能性材料は、高純度金属酸化物、高純度塩基性アルミ塩、微粉末ケイ酸などの販売が好調に推移し、売上高は15億93百万円と前年同期に比べ4.1%の増加となりました。

その他化学品の売上高は7億63百万円と前年同期に比べ0.4%の増加となりました。

それらの結果、売上高は59億84百万円と前年同期に比べ4.4%の増加となりましたが、営業利益は原材料価格の上昇などにより、7億49百万円と前年同期に比べ11.0%の減少となりました。

（建材）

新設住宅着工戸数に回復の動きが見られ、販売数量が増加し、売上高は15億7百万円と前年同期に比べ7.5%の増加となりましたが、燃料価格の上昇などもあり、営業損失は4百万円（前年同期：営業利益37百万円）となりました。

（石油・ガス）

原油価格の高騰により販売価格は値上がりしましたが、販売数量が減少し、売上高は18億14百万円と前年同期に比べ3.4%の減少となり、営業利益は2百万円と前年同期に比べ67.0%の減少となりました。

（不動産）

ショッピングセンターの賃料収入は前年同期並みに推移しましたが、別府鉄道株式会社を連結子会社に加えたことにより、売上高は8億42百万円と前年同期に比べ9.5%の増加となり、営業利益は減価償却費が減少したこと等により4億35百万円と前年同期に比べ18.5%の増加となりました。

（運輸）

荷動きが低調に推移しましたが、多木物流株式会社を連結子会社に加えたことにより、売上高は17億4百万円と前年同期に比べ29.4%の大幅な増加となり、営業利益は船舶の減価償却費が減少したこともあり、1億77百万円と前年同期に比べ225.0%の大幅な増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産は369億24百万円（前連結会計年度末比10億12百万円増）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が11億5百万円、商品及び製品が2億58百万円増加したこと等により、181億46百万円（前連結会計年度末比12億71百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券が2億2百万円増加しましたが、有形固定資産が主に減価償却にともない3億60百万円減少したこと等により、187億77百万円（前連結会計年度末比2億58百万円減）となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が10億32百万円減少しましたが、短期借入金が増加したこと等により、198億68百万円（前連結会計年度末比3億26百万円増）となりました。

純資産の部は、少数株主持分が2億40百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が1億60百万円、利益剰余金が7億22百万円増加したこと等により、170億55百万円（前連結会計年度末比6億85百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは7億91百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは1億58百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは9億12百万円の収入となり、その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ36百万円減少し、15億51百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益15億23百万円、減価償却費5億84百万円等がありましたが、売上債権の増加による資金の減少11億5百万円、仕入債務の減少による資金の減少10億32百万円、法人税等の支払5億12百万円等があったことにより、7億91百万円の資金の減少（前年同期は1億2百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出1億31百万円等があり、1億58百万円の資金の減少（前年同期は2億50百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出2億34百万円等がありましたが、長短借入金の純増額が11億9百万円あったこと等により、9億12百万円の資金の増加（前年同期は4億69百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億98百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,646,924	23,646,924	大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、1 単元の株式数 は1,000株で あります。
計	23,646,924	23,646,924	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	23,646	-	2,147	-	1,217

(6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,161	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	849	3.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	838	3.54
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	743	3.14
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	716	3.03
有限会社フォレスト企画	兵庫県加古川市別府町新野辺3061番地	669	2.83
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	594	2.51
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2丁目6-7	557	2.36
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	526	2.23
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	500	2.11
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	500	2.11
計 11名	-	7,653	32.37

(注) 当社は自己株式2,042千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.64%)を保有しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,042,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 201,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,340,000	21,340	同上
単元未満株式	普通株式 63,924	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,646,924	-	-
総株主の議決権	-	21,340	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式数419株が含まれております。

2. 平成24年6月に、当社の連結子会社別府鉄道株式会社は、その所有する当社株式217,000株のうち16,000株を売却いたしました。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	2,042,000	-	2,042,000	8.64
(相互保有株式) 別府鉄道株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町8番地	201,000	-	201,000	0.85
計	-	2,243,000	-	2,243,000	9.49

(注) 1. 当第2四半期会計期間末の自己株式数は2,042,419株であります。

2. 平成24年6月に、当社の連結子会社別府鉄道株式会社は、その所有する当社株式217,000株のうち16,000株を売却いたしました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,587	1,551
受取手形及び売掛金	10,094 ₁	11,200 ₁
商品及び製品	2,621	2,879
販売用不動産	46	46
仕掛品	235	237
原材料及び貯蔵品	2,141	2,079
繰延税金資産	87	99
その他	117	108
貸倒引当金	56	57
流動資産合計	16,875	18,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,807	18,782
減価償却累計額	12,522	12,742
建物及び構築物(純額)	6,284	6,039
機械装置及び運搬具	13,781	13,814
減価償却累計額	12,429	12,648
機械装置及び運搬具(純額)	1,351	1,166
工具、器具及び備品	1,447	1,436
減価償却累計額	1,314	1,307
工具、器具及び備品(純額)	132	129
土地	5,992	5,992
リース資産	29	29
減価償却累計額	4	6
リース資産(純額)	24	22
建設仮勘定	13	89
有形固定資産合計	13,799	13,439
無形固定資産		
のれん	537	478
ソフトウェア	37	38
その他	25	21
無形固定資産合計	601	538
投資その他の資産		
投資有価証券	4,295	4,497
繰延税金資産	105	97
その他	400	373
貸倒引当金	165	169
投資その他の資産合計	4,635	4,799
固定資産合計	19,036	18,777
資産合計	35,911	36,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,411	4,378
短期借入金	3,737	5,037
1年内返済予定の長期借入金	367	282
リース債務	6	6
未払金	1,105	1,000
未払法人税等	526	617
未払消費税等	41	89
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	37	39
役員賞与引当金	20	-
その他	898	1,054
流動負債合計	12,151	12,505
固定負債		
長期借入金	1,083	978
リース債務	20	17
繰延税金負債	558	551
退職給付引当金	2,437	2,498
預り保証金	3,076	3,099
その他	213	217
固定負債合計	7,390	7,362
負債合計	19,541	19,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,217	1,217
利益剰余金	12,814	13,537
自己株式	863	820
株主資本合計	15,316	16,081
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	583	744
その他の包括利益累計額合計	583	744
少数株主持分	469	229
純資産合計	16,370	17,055
負債純資産合計	35,911	36,924

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	16,819	16,910
売上原価	12,505	12,682
売上総利益	4,313	4,227
販売費及び一般管理費	1 2,875	1 2,946
営業利益	1,438	1,281
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	80	81
その他	62	26
営業外収益合計	144	109
営業外費用		
支払利息	29	28
固定資産除却損	12	19
その他	5	7
営業外費用合計	48	55
経常利益	1,534	1,335
特別利益		
負ののれん発生益	-	216
特別利益合計	-	216
特別損失		
固定資産除却損	-	15
減損損失	-	13
災害による損失	168	-
特別損失合計	168	28
税金等調整前四半期純利益	1,366	1,523
法人税、住民税及び事業税	431	602
法人税等調整額	116	54
法人税等合計	547	547
少数株主損益調整前四半期純利益	818	976
少数株主利益	23	19
四半期純利益	795	956

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	818	976
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	77	160
その他の包括利益合計	77	160
四半期包括利益	740	1,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695	1,116
少数株主に係る四半期包括利益	45	20

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,366	1,523
減価償却費	668	584
減損損失	-	13
固定資産除却損	2	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	4
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	60
受取利息及び受取配当金	82	83
支払利息	29	28
負ののれん発生益	-	216
災害損失	168	-
売上債権の増減額(は増加)	1,556	1,105
たな卸資産の増減額(は増加)	123	198
仕入債務の増減額(は減少)	36	1,032
その他の資産の増減額(は増加)	22	13
その他の負債の増減額(は減少)	200	95
その他	12	1
小計	623	333
利息及び配当金の受取額	81	83
利息の支払額	30	28
法人税等の支払額	572	512
営業活動によるキャッシュ・フロー	102	791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	267	131
固定資産の売却による収入	15	2
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	2	-
連結子会社株式の追加取得による支出	-	45
ゴルフ会員権の償還による収入	-	17
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	250	158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,650	1,300
長期借入金の返済による支出	172	190
預り保証金の返還による支出	789	8
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	50
配当金の支払額	216	234
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	469	912
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	321	36
現金及び現金同等物の期首残高	1,180	1,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,502	1,551

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)																		
1. 偶発債務 被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ティーエスアグ 口(株)</td> <td>(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証先	保証金額 (百万円)	ティーエスアグ 口(株)	(株)三井住友銀行	68	計		68	1. 偶発債務 被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ティーエスアグ 口(株)</td> <td>(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証先	保証金額 (百万円)	ティーエスアグ 口(株)	(株)三井住友銀行	58	計		58
被保証先	保証先	保証金額 (百万円)																	
ティーエスアグ 口(株)	(株)三井住友銀行	68																	
計		68																	
被保証先	保証先	保証金額 (百万円)																	
ティーエスアグ 口(株)	(株)三井住友銀行	58																	
計		58																	
2. (1) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。 受取手形 268百万円	2. (1) 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。 受取手形 214百万円 支払手形 15百万円																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)																								
1. (1) 販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>発送費</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当(*)</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額(*)</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(*)</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </table> (*) このほかに研究開発費に含まれているものは次のとおりであります。 給料及び手当110百万円 退職給付引当金繰入額7百万円 減価償却費22百万円	発送費	1,203百万円	給料及び手当(*)	731	賞与引当金繰入額	12	退職給付引当金繰入額(*)	56	減価償却費(*)	48	研究開発費	207	1. (1) 販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>発送費</td> <td style="text-align: right;">1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当(*)</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額(*)</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(*)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> </table> (*) このほかに研究開発費に含まれているものは次のとおりであります。 給料及び手当116百万円 退職給付引当金繰入額6百万円 減価償却費19百万円	発送費	1,214百万円	給料及び手当(*)	740	賞与引当金繰入額	19	退職給付引当金繰入額(*)	53	減価償却費(*)	50	研究開発費	198
発送費	1,203百万円																								
給料及び手当(*)	731																								
賞与引当金繰入額	12																								
退職給付引当金繰入額(*)	56																								
減価償却費(*)	48																								
研究開発費	207																								
発送費	1,214百万円																								
給料及び手当(*)	740																								
賞与引当金繰入額	19																								
退職給付引当金繰入額(*)	53																								
減価償却費(*)	50																								
研究開発費	198																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1.(1)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)	1.(1)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,502	現金及び預金勘定 1,551
現金及び現金同等物 1,502	現金及び現金同等物 1,551

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	216	10	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	237	11	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,722	5,730	1,402	1,878	769	1,316	16,819	-	16,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	36	-	25	39	141	242	242	-
計	5,722	5,766	1,402	1,903	808	1,457	17,062	242	16,819
セグメント利益	782	841	37	7	367	54	2,092	654	1,438

(注) 1. セグメント利益の調整額 654百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,058	5,984	1,507	1,814	842	1,704	16,910	-	16,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	42	-	31	39	149	265	265	-
計	5,059	6,026	1,507	1,846	882	1,854	17,175	265	16,910
セグメント利益(は セグメント損失)	590	749	4	2	435	177	1,950	669	1,281

(注) 1. セグメント利益(はセグメント損失)の調整額 669百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益(はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

今後撤去予定の全社資産である社宅(建物及び構築物)について、当第2四半期連結累計期間において、減損損失13百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

運輸事業において多木商事株式会社を追加取得したことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、216百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

共通支配下の取引等

多木商事株式会社の株式の取得

- (1)被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 多木商事株式会社

事業の内容 内航運送業、港湾運送事業、貨物運送取扱業、倉庫業、不動産賃貸業、保険代理業等

企業結合日 平成24年4月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得

結合後企業の名称 名称に変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社は、既に発行済株式の84.4%を保有しておりますが、買い増しにより発行済株式の96.1%を保有することにより、更なる関係強化を図るとともに経営の自由度を高め、多木商事株式会社の事業を拡大することを目的に同社株式を追加取得するものであります。

- (2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

- (3)子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	45百万円
-------	-------

取得原価	45百万円
------	-------

発生した負ののれんの金額及び発生原因

a.発生した負ののれんの金額 216百万円

b.発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円80銭	44円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	795	956
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	795	956
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,606	21,391

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

多木化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。